

当資料は当店ホームページに掲載しています
<http://www3.boj.or.jp/shizuoka/>

本件に関する問い合わせ先
 日本銀行静岡支店営業課
 TEL 054-273-4106
 FAX 054-275-0001

2018年10月1日
 日本銀行静岡支店

静岡県の企業短期経済観測調査結果

(2018年9月調査)

	調査対象先	回答社数		回答率
全産業	283社	283社	(大企業 58社、中堅企業 77社、中小企業 148社)	100.0%
製造業	134社	134社	(大企業 36社、中堅企業 41社、中小企業 57社)	100.0%
非製造業	149社	149社	(大企業 22社、中堅企業 36社、中小企業 91社)	100.0%

<回答期間>8月27日～9月28日

(参考)事業計画の前提となっている想定為替レート (製造業)

(円/ドル)

	17年度			18年度		
		上期	下期		上期	下期
18/6月調査	111.11	111.17	111.05	105.74	105.76	105.72
9月調査	—	—	—	106.35	107.09	105.65

- (注) 1. 年度計画計数(売上高、企業収益、設備投資)および上記の想定為替レートについては、調査対象企業から回答を得られなかった場合、「未回答企業の直近の回答値を個別に代入する」方法(欠測値補完)を実施しています。
2. 短観では、資本金を基準にして、次のように大企業、中堅企業、中小企業の3つの集計規模区分を設けています。

集計規模区分	資本金
大企業	10億円以上
中堅企業	1億円以上10億円未満
中小企業	2千万円以上1億円未満

1. 業況判断

(1) 業種別 D. I.

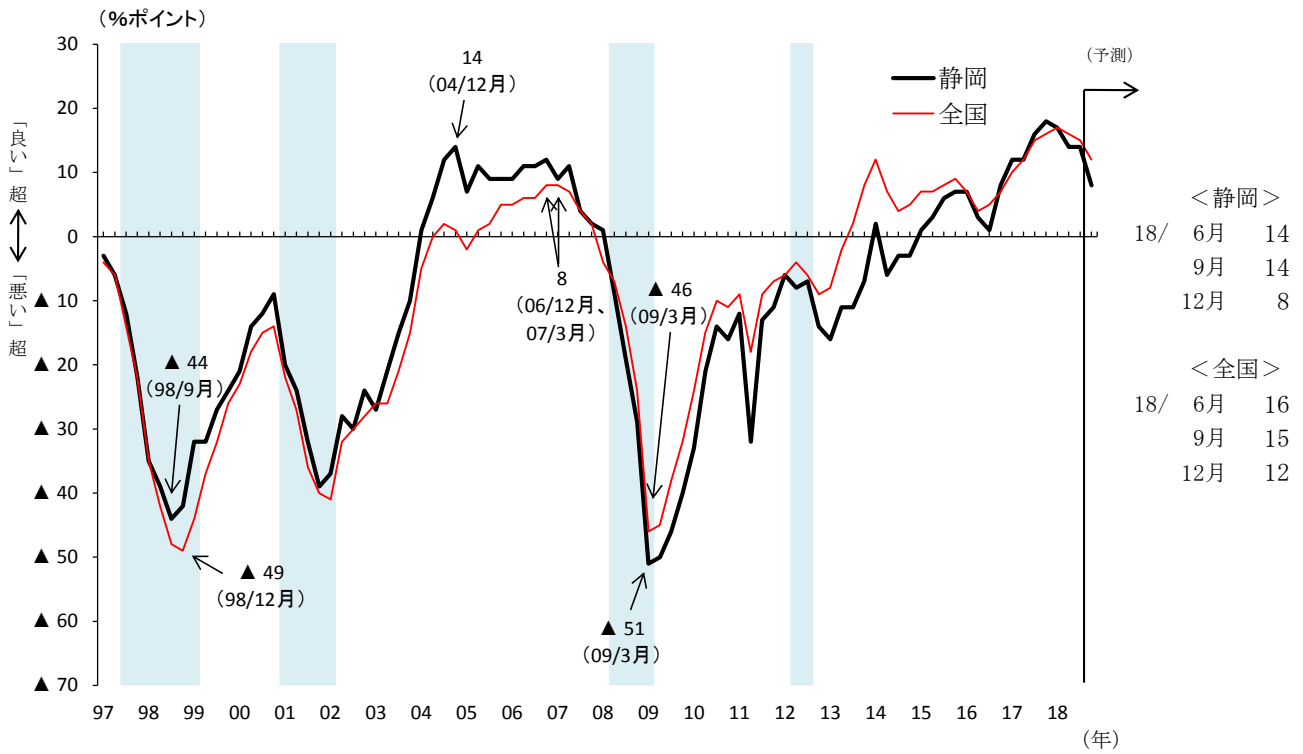
(D. I. : 「良い」-「悪い」回答社数構成比%ポイント、< >内は18/6月調査時予測)

	18/6月	9月		12月 (予測)	
			変化幅		変化幅
全 産 業	14	< 12> 14	0	8	▲ 6
製 造 業	15	< 12> 20	5	12	▲ 8
素材業種	13	19	6	16	▲ 3
木 材 ・ 木 製 品	▲ 20	0	20	0	0
紙 ・ パ ル プ	▲ 13	▲ 13	0	13	26
化 学	22	22	0	22	0
加工業種	15	19	4	10	▲ 9
食 料 品	▲ 20	0	20	▲ 10	▲ 10
金 属 製 品	18	36	18	36	0
は ん 用 ・ 生 産 用 ・ 業 務 用 機 械	13	17	4	13	▲ 4
電 気 機 械	36	36	0	22	▲ 14
自 動 車 ・ 同 部 品	28	32	4	4	▲ 28
二 輪 車 ・ 同 部 品	▲ 17	▲ 17	0	0	17
楽 器	25	25	0	0	▲ 25
非 製 造 業	13	< 11> 9	▲ 4	6	▲ 3
建 設	0	7	7	▲ 3	▲ 10
不 動 産	▲ 15	▲ 15	0	▲ 15	0
物 品 賃 貸	50	50	0	38	▲ 12
卸 売	▲ 11	▲ 16	▲ 5	0	16
小 売	6	6	0	0	▲ 6
運 輸 ・ 郵 便	28	21	▲ 7	14	▲ 7
情 報 通 信	0	▲ 13	▲ 13	▲ 13	0
対 事 業 所 サ ー ビ ス	45	25	▲ 20	25	0
対 一 個 人 サ ー ビ ス	10	10	0	10	0
旅 館 ・ ホ テ ル	57	43	▲ 14	43	0

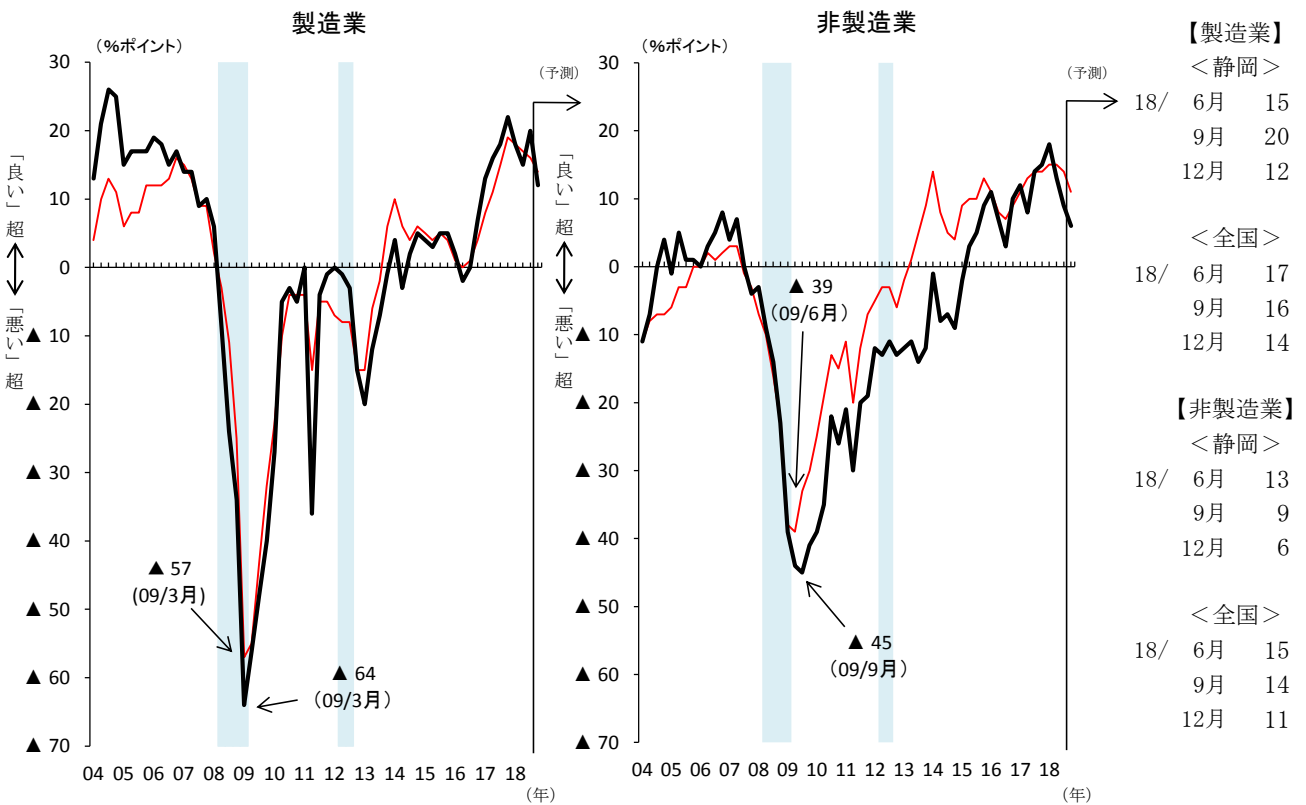
(参考：全国)

全 産 業	16	< 13> 15	▲ 1	12	▲ 3
製 造 業 ・ 大 企 業	21	< 21> 19	▲ 2	19	0

(2) 業況判断D. I. の推移 (全産業<静岡・全国>)



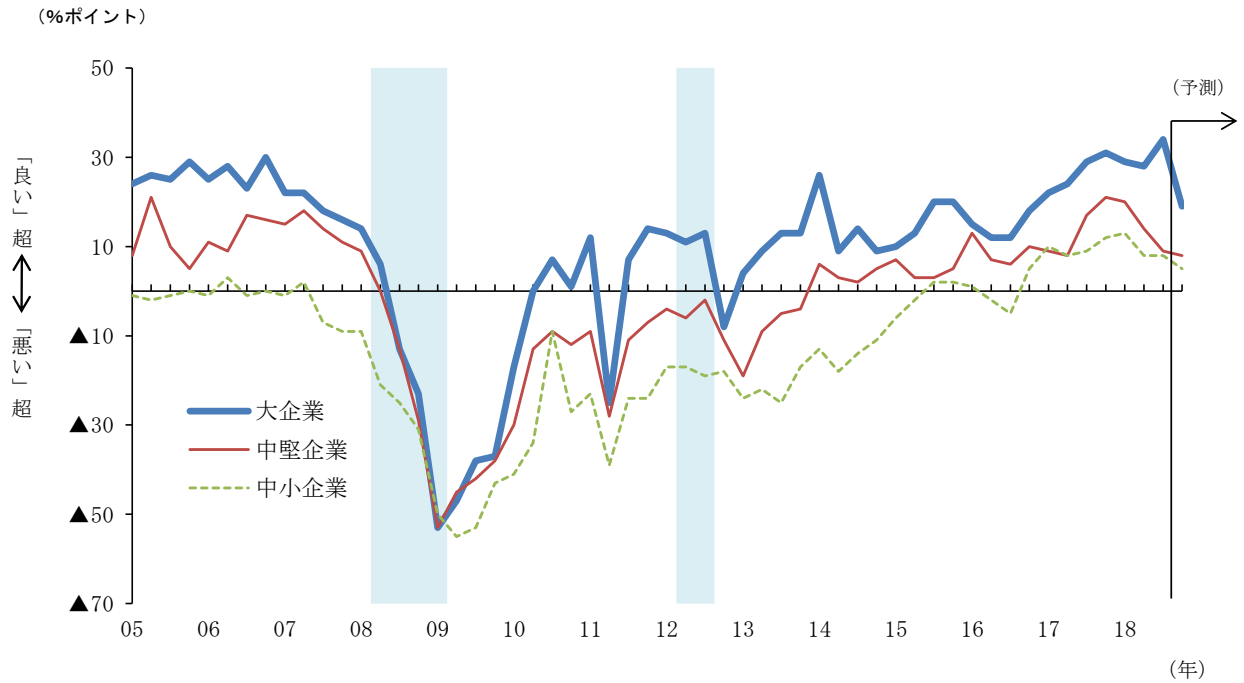
(3) 業況判断D. I. の推移 (製造業、非製造業<静岡・全国>)



(注 1) グラフ部分について、調査対象企業見直し時は該当調査回から新ベースで接続 (以下、同じ)。

(注 2) シャドー部分は、景気後退期 (内閣府調べ、以下同じ)。

(4) 業況判断D. I. の推移（全産業・規模別）



(D. I. : 「良い」-「悪い」回答社数構成比%ポイント、< >内は18/6月調査時予測)

	18/6月	9月		12月 (予測)	
			変化幅		変化幅
全産業	14	< 12> 14	0	8	▲ 6
大企業	28	< 19> 34	6	19	▲ 15
中堅企業	14	< 13> 9	▲ 5	8	▲ 1
中小企業	8	< 7> 8	0	5	▲ 3

2. 売上高

(前年度比%、<>内は18/6月調査比修正率)

	17年度		18年度			
	上期	下期	(計画)	上期(計画)	下期(計画)	
全産業	6.2	5.9	6.5	< 0.4> 2.2	<▲ 0.1> 1.7	< 1.0> 2.7
製造業	7.4	7.8	7.1	< 0.3> 1.9	<▲ 0.2> 0.9	< 0.8> 2.9
内需	6.6	6.0	7.1	< 0.6> 3.1	< 0.1> 2.7	< 1.2> 3.6
輸出	9.0	11.1	7.0	<▲ 0.4> ▲ 0.4	<▲ 0.8> ▲ 2.3	< 0.0> 1.5
非製造業	3.1	1.2	4.9	< 0.8> 2.9	< 0.2> 3.7	< 1.4> 2.2

3. 企業収益

▽経常利益

(前年度比%、<>内は18/6月調査比修正率)

	17年度		18年度			
	上期	下期	(計画)	上期(計画)	下期(計画)	
全産業	18.8	51.5	▲ 8.5	< 0.4> ▲ 4.0	< 1.2> ▲ 4.3	<▲ 0.7> ▲ 3.8
製造業	24.9	71.6	▲ 11.7	< 1.0> ▲ 4.0	< 1.4> ▲ 4.5	< 0.6> ▲ 3.2
非製造業	▲ 5.6	▲ 16.9	6.3	<▲ 3.0> ▲ 4.3	< 0.4> ▲ 2.4	<▲ 5.7> ▲ 5.8

▽売上高経常利益率

(%)

	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度(計画)
全産業	5.41	5.46	5.98	6.87	6.44
製造業	6.18	5.98	6.54	7.95	7.51
非製造業	3.47	4.11	4.49	3.99	3.61

(注) 14~16年度は旧ベース、17年度以降は新ベース。

4. 設備投資

▽設備投資 (含む土地投資)

(前年度比%、<>内は18/6月調査比修正率)

	17年度	18年度(計画)
全産業	2.8	< 5.3> 12.1
製造業	3.2	< 1.1> 13.5
非製造業	2.3	< 10.8> 10.6

▽ソフトウェア・研究開発を含む設備投資 (除く土地投資)

(前年度比%、<>内は18/6月調査比修正率)

	17年度	18年度(計画)
全産業	5.3	< 2.0> 13.2
製造業	6.8	<▲ 0.1> 14.2
非製造業	1.4	< 8.7> 10.6

5. 各種判断項目

▽需給・在庫・価格判断

(D.I. : 回答社数構成比%ポイント、< >内は18/6月調査時予測)

		18/6月	9月		12月 (予測)	
				変化幅		変化幅
製商品・ サービス需給 (「需要超過」- 「供給超過」)	全産業	▲ 10	<▲ 13> ▲ 11	▲ 1	▲ 14	▲ 3
	製造業	▲ 6	<▲ 8> ▲ 6	0	▲ 12	▲ 6
	非製造業	▲ 14	<▲ 18> ▲ 15	▲ 1	▲ 16	▲ 1

製商品在庫水準 (「過大」-「不足」)	製造業	18/6月	9月	12月 (予測)
		4	6	2

		全産業	9月		12月 (予測)	
			変化幅		変化幅	
仕入価格 (「上昇」 -「下落」)	全産業	28	< 27> 27	▲ 1	29	2
	製造業	31	< 27> 29	▲ 2	30	1
	非製造業	24	< 27> 25	1	27	2
販売価格 (「上昇」 -「下落」)	全産業	1	< 3> ▲ 1	▲ 2	2	3
	製造業	▲ 4	<▲ 1> ▲ 4	0	0	4
	非製造業	5	< 6> 2	▲ 3	4	2

▽雇用人員判断

(D.I. : 「過剰」-「不足」回答社数構成比%ポイント、< >内は18/6月調査時予測)

		18/6月	9月		12月 (予測)	
				変化幅		変化幅
全産業	全産業	▲ 27	<▲ 34> ▲ 29	▲ 2	▲ 33	▲ 4
	製造業	▲ 20	<▲ 27> ▲ 23	▲ 3	▲ 23	0
	非製造業	▲ 32	<▲ 42> ▲ 35	▲ 3	▲ 42	▲ 7

▽生産・営業用設備判断

(D.I. : 「過剰」-「不足」回答社数構成比%ポイント、< >内は18/6月調査時予測)

		18/6月	9月		12月 (予測)	
				変化幅		変化幅
全産業	全産業	▲ 3	<▲ 3> ▲ 2	1	▲ 2	0
	製造業	▲ 3	< 0> ▲ 4	▲ 1	▲ 1	3
	非製造業	▲ 2	<▲ 6> ▲ 1	1	▲ 3	▲ 2

▽企業金融判断 (全産業)

(D.I. : 回答社数構成比%ポイント、< >内は18/6月調査時予測)

		18/6月	9月		12月 (予測)	
				変化幅		変化幅
資金繰り (「楽である」-「苦しい」)		22	21	▲ 1		
金融機関の貸出態度 (「緩い」-「厳しい」)		29	27	▲ 2		
借入金利水準 (「上昇」-「低下」)		▲ 5	< 7> ▲ 1	4	8	9

以上